



令和2年度(2020)伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	岡山県	記入日: R 2. 5. 1
市町村	倉敷市	
地区名	倉敷市倉敷川畔	
重伝建選定年月日	S54. 5.21	
拡大選定年月日	H10.12.25	
種別	商家町	
面積 (ha)	15	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5
基本事項	条例	名称	倉敷市伝統的建造物群保存地区保存条例			
		公布日	S53. 9.20			
		最新交付日	H10. 6.10			
	地区決定	決定告示日	S54. 2. 1			
		最新変更告示日	H10. 6.10			
	保存計画	策定告示日	S54. 2. 1			
		最新改訂日	S54. 2. 2			
概要		標高36.8mの鶴形山の南麓、倉敷川を中心とする場所に位置する。寛永19年(1642)に幕府の直轄地となり、年貢米や農産物が集散する商業港としての役割を担った。こうした経済的繁栄により、次第に富を蓄積した有力商人層が台頭してくることとなり、やがて本瓦葺塗屋造りの町屋と土蔵造りの蔵を中心とする町並みが形成された。				
物件数	伝統的建造物 (建築物)	239	主屋142件、蔵74件、本堂3件、山門2件、庫裏3件、祠2件、その他14件			
	伝統的建造物 (工作物)	45	塙28件、橋3件、石垣2件、遺跡2件、その他10件			
	環境物件	2	柳1件、庭園1件			
関連指定等	関連条例	名称				
		公布日				
	地区内文化財数		国宝・重文	史跡	名勝	天然記念物
		国指定				
		県指定	0	0	0	0
市指定	3	0	0	1		
国登録	1					
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	大原美術館	倉敷考古館	倉敷館	倉敷民藝館
		文化財種別	伝統的建造物	伝統的建造物	市町村指定	伝統的建造物
		公開状況	通年公開	通年公開	通年公開	通年公開
	住民保存会	有無	有り			
	保存会・まちづくり 団体	名称	倉敷伝建地区をまもり育てる会			
		結成年	H18. 8			
		構成員	300			
	保存会以外で支援し ている民間組織(1)	名称	倉敷地区ウェルカム観光ガイドの会			
		主な活動	観光客への町並みの説明			
	保存会以外で支援し ている民間組織(2)	名称				
		主な活動				
伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置 修理－主屋	補助率	8/10			
		上限(万円)	800			
	助成措置 修理－蔵	補助率	8/10			
		上限(万円)	800			
	助成措置 修理－工作物	補助率	8/10			
		上限(万円)	800			
	助成措置 修景－主屋	補助率	7/10			
上限(万円)		500				
助成措置 修景－蔵	補助率	7/10				
	上限(万円)	500				
助成措置 修景－工作物	補助率	7/10				
	上限(万円)	500				

関連計画  
その他

都市計画法	都計区域	都市計画区域内
	用途地域	近商
	防火地域	M33.4.27
保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	倉敷市伝統美観保存条例
	地域名	伝統美観保存地区
	区分	市町村条例
	制定日	S43. 9.30
	法条例	倉敷市倉敷川畔伝統的建造物群保存地区背景保全条例
	地域名	背景地区
	区分	市町村条例
	制定日	H 2. 6.22
	法条例	倉敷市美観地区背景条例
	地域名	第1種美観地区、第2種美観地区
	区分	都道府県条例
	制定日	H17. 6.29
	法条例	倉敷市屋外広告物条例
	地域名	禁止区域
	区分	市町村条例
制定日	H13.12.27	
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
市町村基金条例		
	制定日	
	最終改正	
不均一課税条例		倉敷市伝統的建造物群保存地区内における倉敷市税の特例を定める条例
	制定日	S57. 4. 1
	最終改正	
建築基準法緩和条例		倉敷川畔伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例
	制定日	S57. 6.30
	最終改正	
景観計画		策定済み
	策定日	H21. 9.30
歴まち法 計画の認定		
	策定日	
防災計画		策定済み
	年度	S53
市町村全域に係る 防災計画		記載あり
	年度	S43
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		予定なし
一般住宅の耐震診断・耐震補強への 助成		なし
	助成の内容	
	補助率	
	上限額	
伝建地区における 耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	構造耐力上主要な部分の修理、防災上構造耐力を増すと認められる場合
文化庁補助事業以外での耐震対策への 支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	耐震診断及び耐震改修を実施する場合、市で一部を補助する制度を定めている
耐震対策を実施する ための専門家・技術者の有無	専門家	いない
	具体的に	
	技術者	いない
	具体的に	